

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和元年6月28日

計画の名称	境港市社会資本総合整備計画（地域住宅計画Ⅱ期）																
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）			交付対象	境港市												
計画の目標	『少子高齢化の進展、多様化する住民ニーズ等を的確に捉え、生活の基盤となる住宅の充実を図ることにより、「住みよい環境のまちづくり 境港」を実現する』 『公営住宅を住宅のセーフティネットとして公平、公正に機能させ、住民の信頼を得られる公営住宅整備・管理を行う』																
計画の成果目標（定量的指標）	・長寿命化（居住性向上）を推進するための屋上改修の実施割合																
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値								
									当初現況値 (H24当初)	中間目標値 —	最終目標値 (H28末)						
	昭和年代に建設した中層耐火構造の市営住宅における屋上断熱防水改修工事の実施割合 (市営住宅の屋上改修の実施率) = (屋上断熱防水改修工事が実施された市営住宅数) / (昭和年代建設の中層耐火構造の市営住宅数) (%)								20 %		80 %						
	平成3年から7年に建築した中層耐火構造の市営住宅における外壁劣化試験、調査の実施割合								0		100%						
全体事業費	合計 (A+B+C)	28.3 百万円	A	28.3 百万円	B	- 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%							
事後評価（中間評価）																	
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																	
事後評価（中間評価）の実施体制						事後評価（中間評価）の実施時期											
建築営繕課において評価を行う。						令和元年6月28日											
						公表の方法											
						ホームページにて公表を行う。											
1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (規模等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H24	H25	H26	H27	H28		
1-A1-1	住宅	一般	境港市	直接	市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅の屋上断熱防水改修（2団地3	境港市						23	
合計															23		
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (規模等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H24	H25	H26	H27	H28			
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

C 効果促進事業												全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						
										H24	H24			H25	H26	H27
合計													0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		市営住宅の長寿命化を推進するため、中層耐火構造の市営住宅について屋上断熱防水改修を実施し、主に躯体の劣化を抑制することができた。			
II 定量的指標の達成状況	指標①(屋上断熱防水改修工事の実施率)	最終目標値	80.0%	目標値と実績値に差が出た要因	比較的に劣化の状況がよく、次期計画の対象としていた建物の屋上防水の劣化が急激に進行しており、指標②の外壁調査より優先し、改修予定を早めて施工したことにより最終目標値を上回った。
		最終実績値	100.0%		
	指標②(外壁劣化試験、調査の実施率)	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	0.0%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項(今後の方針等)					
・長寿命化計画に基づき、引き続き公営住宅ストック総合改善事業を計画的に実施することで住環境の向上を図る。					